

令和9年度（2027年度）末に
めざす状態
（施策目標）

それぞれの強みを活かし、多様な主体との協創の
まちづくりが進んでいる

施策の主な方向性

（1）参画と協働のさらなる 推進

市民・事業者・教育機関等の多様な主体と目的を共有し、互いの役割を尊重しながらまちづくりを進めるため、市政への参画機会のさらなる拡大と協働の取組を推進します。

（2）公民連携の推進

地域課題の解決に向けて、「生駒市協創対話窓口」を活性化し、民間事業者等のノウハウやアイデアを活用した公共サービスの創出を推進します。

（3）さらなる推進に向けた 庁内連携の強化

市民・事業者との参画・協働・公民連携の具体的実践に向けた仕組みづくりや、職員の一層の意識改革と育成に取り組めます。

現状と課題

現状（取組成果）

- ・ 市政研修会で市政に関する情報を市民に届ける等、市政への参画機会の拡大に取り組んでいます。
- ・ 「生駒市自治基本条例」及び「生駒市参画と協働の指針」に基づき、取組を進めるとともに、実施状況の調査等を通じて、市民協働がより効果的に進むよう努めています。
- ・ 公民連携のワンストップ窓口である「生駒市協創対話窓口」等を通じて、公民連携の環境整備を進めています。
- ・ 公民連携の実証実験の提案数や事業化件数は増加傾向であり、地域課題を解決するものから、公共サービスの利便性向上につながるものまで幅広く実施しています。
- ・ 参画と協働のまちづくり研修を実施し、職員の参画と協働への意識醸成に取り組んでいます。

主な課題

- ・ 市政への関心を高めるために、市民の参画の機会等の環境づくりが必要です。
- ・ 参画と協働の推進に向けて、市民や事業者等の意識向上が必要です。
- ・ 各部署が公民連携の意義を理解し、積極的に推進する必要があります。
- ・ 事業者から積極的かつ効果的な提案が得られるよう行政課題やニーズに関する情報発信を継続する体制が課題です。
- ・ 参画と協働、公民連携に対する職員の意識醸成が必要です。

参考資料

■ 関連する主な分野別計画

生駒市自治基本条例、生駒市参画と協働の指針、公民連携基本指針